

事務事業及び予算の執行実績
(令和 6 年度分)

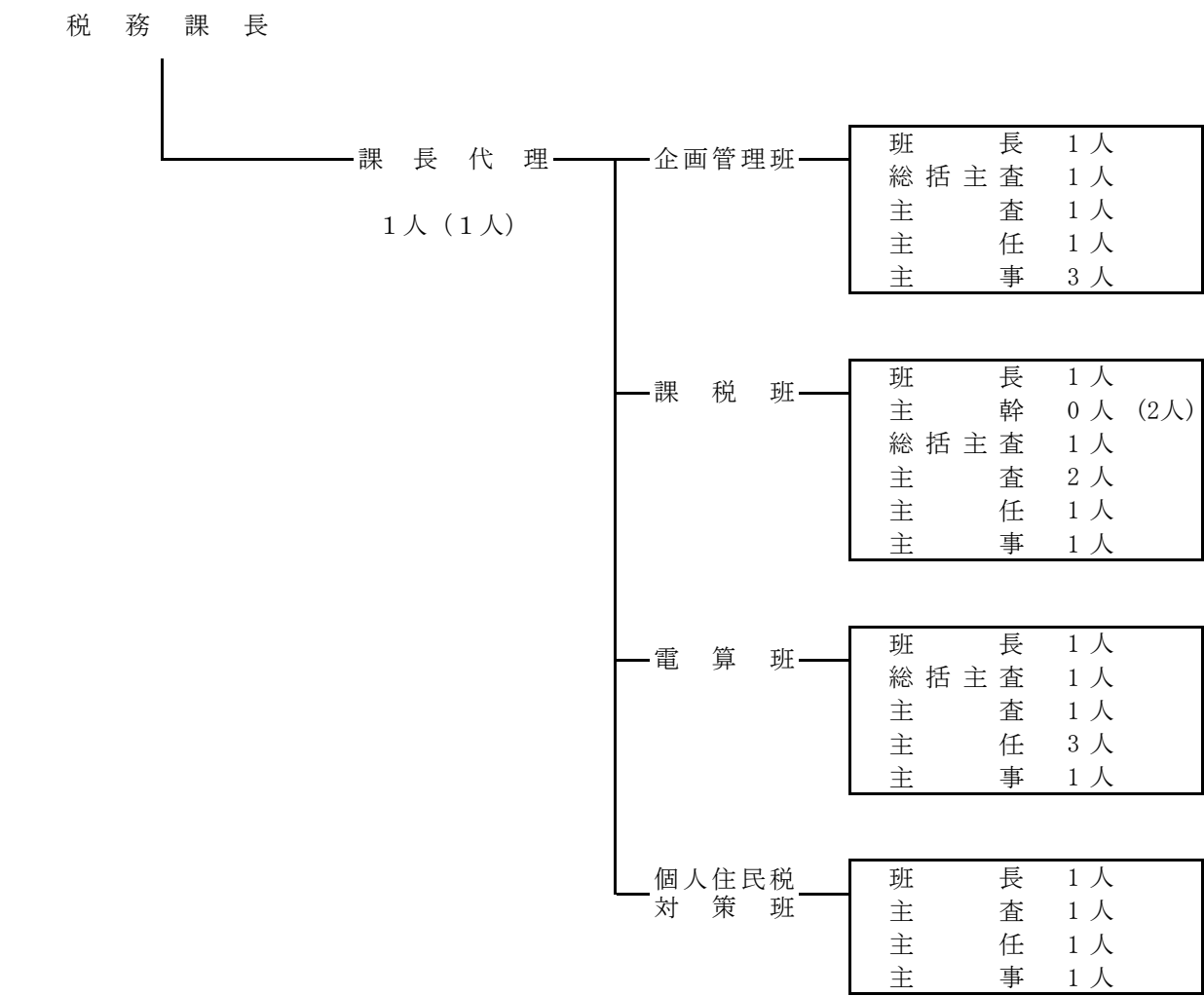
財務部税務課

目 次

1	事務事業の概要	1
	令和6年度歳入予算執行状況（県税）	13
	実収入額及び実収入未済額等の状況	16
	納期内収入状況調（定期課税分）	17
	口座振替等制度利用状況調	18
	高額滞納処理状況調	19
	高額滞納推移状況調	20
2	事業の根拠法令調	21
3	職員配置調	22
4	郵券等受払調	23
5	歳入歳出外現金調	24
6	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	25
7	委託料に関する調	26
8	負担金支出調	34
9	交付金支出調	35
10	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	36

事務事業の概要

税務課組織図



(その他非常勤職員等)

職 名	人数
会 計 年 度 任 用 職 員	2 人
臨 時 的 任 用 職 員	0 人

職員数計 26 人（3人）

※市町等への派遣職員は除く ※先方在勤の兼務職員は外数（ ）書き

I 税務課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…生産性の高い持続可能な行財政運営

目 標…健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行

施 策 将来にわたって安心な財政運営の堅持

取 組 個人住民税対策

取 組 税務事務推進体制の整備等

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 将来にわたって安心な財政運営の堅持（個人住民税対策）

ア 県税賦課徴収費

8,865,753,420 円 県

(イ) 地方税務行政高度化推進事業費

2,040,900 円 県

a 背景

個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）の調定額は、平成 19 年度の所得税からの税源移譲に伴い、大幅に増加し、その徴収対策の重要性が更に高まった。

こうした中、個人県民税の収入率が平成 21 年度から平成 23 年度まで 3 年連続で全国最下位であったことから、収入率の向上及び収入未済額の縮減に向けた取組を、実際に賦課徴収を行う市町とともに推進した。

その結果、収入未済額は、平成 22 年度の 158 億円から令和 6 年度では 27 億円と 131 億円圧縮した。

区分	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
収入未済額（億円）	158	80	67	58	48	42	36	31	29	29	27
収入率	88.9	93.9	94.9	95.6	95.6	96.1	96.6	96.9	97.2	97.3	97.3
全国順位	47	40	37	37	39	38	34	34	26	26	—

しかし、個人県民税の収入未済額は依然として県税の収入未済額の約 7 割を占めることから、更なる収入未済額の縮減を目指し、令和 6 年度も市町行財政課と連携し、以下のとおり個人住民税徴収対策を推進した。

b 個人住民税徴収対策本部会議

平成 24 年 2 月に、副知事を本部長とし、各市町の副市長・副町長等を本部員とする静岡県個人住民税徴収対策本部会議（以下、「本部会議」という。）を設置した。当初の設置期間は平成 27 年 9 月までであったが平成 30 年 9 月まで 3 年延長し、その後も収入率等は着実に向上しているものの、収入率の向上に継続的に取り組むため、設置期間をさらに延長し、令和 9 年 9 月までとした。

令和 6 年度は 8 月に会議を開催し、令和 5 年度を取組状況及び重点取組事項の状況、令和 6 年度以降の取組方針について協議し、県と市町が一体となった徴収対策に引き続き取り組んだ。

また、平成 30 年度から市町の税務職員及び団体を対象とする表彰を実施し、モチベーションの向上を図っている。

c 地区部会

平成 30 年度に本部会議の推進組織として、各財務事務所単位で設置した地区部会は、市町の課題や目標を共有するとともに各地域の課題に応じた対策を検討、実施した。

また、一部の地区では、管内市町間での身分併任による市町連携を実施した。

d 県職員の市町職員身分併任による短期派遣事業

県と市町が一体となり滞納整理を推進することで、収入率の向上と収入未済額の縮減を図るため、平成 24 年度から税務課内に個人住民税対策班を設け、市町に対して職員の短期派遣を行っている。令和 3 年度から、税務課個人住民税対策班職員の短期派遣に加え、財務事務所職員の短期派遣を開始し（下田財務事務所は先行して令和 2 年度から開始）、税務課は収入未済額が大きい市町、財務事務所はそれ以外の市町で支援が必要な市町と役割分担している。

令和 6 年度の短期派遣先は、12 市 4 町（東伊豆町、熱海市、沼津市、伊豆の国市、函南町、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、湖西市）で、収入未済額縮減に向けた滞納整理全体の進行管理や、執行停止・欠損の適切な実施、現年課税分の滞納整理早期着手などへの支援を行った。

なお、地方税法第 739 条の 5 に基づく個人住民税の直接徴収は、財務事務所職員の短期派遣の開始により、令和 3 年度以降実施していない。

e 個人住民税の特別徴収義務者の指定促進

個人住民税の特別徴収制度（事業者が特別徴収義務者の指定を受け、従業員に支払う給与から個人住民税を徴収し、市町村に納入する制度）を徹底させる取組を平成 24 年度に県内の全市町で（下田財務事務所管内は先行して平成 23 年度から）始めた結果、特別徴収義務者数及び特別徴収による税額が大幅に増加した。令和 6 年度も引き続き特別徴収義務者の指定の促進に取り組んだ。

(2) 税務事務推進体制の整備等

ア 県税賦課徴収費（再掲） 8,865,753,420 円 県

(イ) 県税賦課徴収事務費 269,402,737 円 県

a 令和 6 年度税務執行方針

明確な目的意識を持ち、具体的な目標を設定して税務事務を適切に執行するため、(1)法令の遵守、(2)税務行政の信頼確保等、(3)税収の確保、(4)税務行政の一層の効率化等を基本方針とした税務執行方針を策定し、これに基づき効率的かつ機動的な税務行政の運営に努めた。

また、重点事項として次のとおり令和 6 年度の数値目標（成果指標）を設定し、適正な業務の進行管理を行いながら、県税収入予算額の確保及び収入率の向上を図るとともに、静岡地方税滞納整理機構の活用や市町との協働による個人住民税対策を進め、効果的な滞納整理の推進を図った。

(a) 県税収入予算額の確保

目標（2月補正後予算額）A	実績 B	達成率(B/A)
5,312 億円	5,338 億円	100.5%

(b) 収入未済額及び収入率（成果指標）（単位：百万円、%）

項 目	収入未済額		収入率	
	目標	結果	目標	結果
県 税 全 体	3,647	3,978(316)	99.2	99.2(±0.0P)
直接徴収分	781	1,244(460)	99.8	99.7(－0.1P)
個人県民税	2,866	2,733(△145)	97.2	97.3(±0.0P)

(注) () 書は前年度との比較

b 職員に対する税務研修

(a) 税務職員対象の研修

「静岡県税務研修実施要綱」に基づき、新たに税務職員となった者等を対象に、税務職員としての基礎的な知識や地方税法その他関係法令の専門的知識及び技能を習得する基礎研修、各種の事例を研究する専門研修を実施した。

種 類	課 程	科 目	受講人	実施月	実施主体
基 礎 研 修	税務基礎 研 修	税務職員の心得	109	4 月	各財務事務所
		租税概説他 4 科目	54	4 月	税務課
		地方税法総則	58	6 月	〃
	管 理	電算処理(収納管理)	8	4 月	各財務事務所
		税の管理体系	34	4 月～6 月	〃
	納 税	国税徴収法他 1 科目	42	4 月～6 月	〃
	直 税	個人事業税他 5 科目	85	4 月～7 月	〃
		家屋評価基礎研修	11	4 月	〃
	間 税	軽油引取税他 3 科目	29	4 月～7 月	〃
電 算	電算システムセキュリティ研修	14	8 月	税務課	
専 門 研 修	地 方 税 法 総 則		25	10月	〃
	事例研究	争訟他 1 科目	54	9 月、1 月	〃
		軽油引取税・犯則取締り	3	11月	〃
		不動産取得税他 2 科目	31	11月、2 月	〃
合 計		30科目	557	—	—

(b) その他の研修

県民に信頼される税務行政を推進するため、財務事務所が一体となって「“さわやか財務”推進運動」に取り組むこととし、その一環として、接遇研修及び危機管理研修を実施した。

(3) 税制度の創設・改正、広報

ア 県税賦課徴収費（再掲）

8,865,753,420 円 県

(ア) 県税賦課徴収事務費（再掲）

269,402,737 円 県

a 条例の改正等

条例	議決時期	改正理由	改正内容	施行期日
静岡県税賦課徴収条例(改正)	6月議会	地方税法の改正等のため	・法人事業税の外形標準課税対象法人の見直しに伴い、超過課税の対象とならない法人に対する不均一課税を追加	R6.7.23 R7.4.1
	2月議会	地方税法の改正等のため	・公益信託に係る個人県民税の寄附金税額控除の規定を整備 ・都市再生特別措置法に基づく都市再生事業に係る不動産取得税の課税標準の特例を規定	R7.3.27 ほか
核燃料税条例	12月議会	R7.3.31に第9期が満了することに伴う課税の更新	・R7.4.1～R12.3.31の間、引き続き原子力発電所の立地に伴う周辺地域の財政需要に対応するため核燃料税を賦課徴収する	R7.4.1

b 県民に対する広報

「税務広報事務実施要綱」に基づいて「税務広報計画」を策定し、健全な納税意識の醸成、納期内納付率の向上及び適切な申告の推進に資するため、税務広報を実施した。

区 分	項 目	広報媒体・実施内容等	実施時期
地 方 税 制 度	冊 子 パンフレット	「県税のしおり」（本編、概要版）、「ハロー・タックス」（租税教育用／名古屋国税局と共同製作）	通年
	映 像 素 材	ホームページ電子データ「県税のしおり」（本編、概要版）	通年
	県 税 広 報 展	県総合庁舎等でパネル・写真、税の作品等の展示、パンフレット・啓発品の配布、ホームページでの電子県税広報展、アンケートの実施等	税を考える週間 (11/11～17)
	広 聴 広 報 課 体 所 管 媒 体	「県民だより」、データ放送等の活用	通年
	租 税 教 育	租税教育用副教材（名古屋国税局との共同製作、全中学3年生に配布）、財務事務所職員を小・中学校の租税教室に派遣（税務署の要請）、税の作品募集の後援（納税貯蓄組合主催、知事賞、財務事務所長賞の授与）、絵はがきコンクールの県知事賞授与（法人会連合会主催）	通年
個 人 住 民 税	特 別 徴 収	ホームページ、事業所向けチラシ、「県民だより」、データ放送、ラジオ	通年
	制 度 周 知 納 税 意 識 醸 成	20歳前後の若い世代を対象とする「税を知る出前講座」	5月～2月
ふ る さ と 納 税	制 度 周 知	ホームページ、リーフレット、専用ポータルサイト（ふるさとチョイス、さとふる、楽天ふるさと納税）、静岡ふるさと通信、ふじのくに交流会・県人会でのPR、県外ショッピングモールでのPR、ラジオ	通年
個 人 事 業 税	納期内納付の促進	データ放送、懸垂幕、道路情報提供装置等	8月、11月
	キャッシュレス 納 付 導 入	チラシ	8月、11月
	税制の理解促進	リーフレット	通年

区 分	項 目	広報媒体・実施内容等	実施時期
自動車税種別割	納期内納付の促進	チラシ、ポスター、「県民だより」、WEB広告、市町・団体の広報紙、懸垂幕・横断幕、ラジオ、データ放送、街頭広報、道路情報提供装置、SNS等	5月
	税制の理解促進	チラシ（やさしい日本語・英語・ポルトガル語・フィリピン語・インドネシア語・ベトナム語）	通年
	障害者減免	チラシ、ホームページ	通年
	グリーン化	チラシ、ホームページ	通年
	自動車登録	「県民だより」、データ放送、SNS、WEB広告	3月
不動産取得税	税制の理解促進	リーフレット	通年
軽油引取税	不正軽油撲滅	ポスター、チラシ	9月～10月
法人事業税	超過課税	リーフレット、ホームページ	9月～
もり 森林づくり県民税	税制の理解促進	ホームページ、市町の納税通知書にチラシを同封	通年
	森の力再生事業	リーフレット（森林計画課作成）、チラシ、啓発品の配布、「県民だより」	通年
口座振替	加入促進	リーフレット、データ放送	通年
電子申告	加入促進	チラシ	1月～3月
消防団協力事業所に対する 事業税の軽減	制度周知	ホームページ、チラシ（消防保安課作成）	通年
半島地域・過疎地域 における県税の特例制度	制度周知	ホームページ、チラシ	通年

(4) 県税の収納管理、滞納整理体制強化等

ア 県税賦課徴収費（再掲） 8,865,753,420 円 県

(ア) 県税賦課徴収事務費（再掲） 269,402,737 円 県

a 納期内納付の促進

納期内納付は税の基本であり、その促進を図るため、次の施策を積極的に推進した。自動車税種別割定期課税納期内納付率は前年を 0.2 ポイント下回る 88.6%（金額ベース）、個人事業税定期課税納期内納付率は前年を 1.3 ポイント下回る 91.1%（金額ベース）となった。

(a) 自主納税意識の高揚を図る税務広報活動の充実

県税について県民の理解を深め、納期内納付の徹底を図るため、広聴広報課、関係税務機関、各種広報媒体等を通じて様々な広報活動を実施した。

(b) 自動車税種別割の大口納税義務者への依頼

自動車税種別割について、納税者の利便性及び納期内納付率の向上並びに経費節減を図るため、各財務事務所において、大口納税義務者に納税通知書を持参し、納期内納付を依頼した。

(c) コンビニ収納の実施

令和 6 年度に自動車税種別割の定期課税においてコンビニエンスストアで納税されたものは 56 万 5,959 件と、納期内納付件数の 42.8%を占めている。

また、個人事業税の定期課税においてコンビニエンスストアで納税されたものは、第 1 期、第 2 期合計で 16,894 件と、納期内納付件数の 27.8%を占めている。

(d) クレジットカード収納の実施

平成 26 年度自動車税定期課税から導入し、平成 30 年度以降は、個人事業税の定期課税と不動産取得税についてもクレジットカードで納税できるようにした。

令和 6 年度にクレジットカードで納税されたものは自動車税種別割定期課税は 63,888 件、個人事業税定期課税は 1,123 件であった。

(e) スマートフォン決済アプリ収納の実施

令和 2 年 5 月から全税目（原則として申告税目を除く。）について PayPay、LINEPay によるスマートフォン決済アプリ収納を導入し、令和 3 年 10 月から au PAY、楽天銀行アプリを追加し、拡大した。さらに、令和 5 年 4 月 1 日から、共通納税システムの税目拡大開始に伴う e L-QR コードでのスマホアプリ収納が開始され、20 種類以上のアプリでの収納が可能となった。

令和 6 年度にスマートフォン決済アプリで納税されたものは、自動車税種別割定期課税で 119,771 件、個人事業税定期課税で 1,445 件であった。

(f) 口座振替

令和 6 年度に口座振替で納税されたものは、自動車税種別割定期課税で 183,056 件、個人事業税定期課税で 30,751 件であった。

平成 28 年度からゆうちょ銀行での取扱いも始め、納税者の利便性向上を図っている。

b 高額滞納者の滞納整理の促進

300 万円以上の滞納額を有する高額滞納者については、各財務事務所から 4 か月毎に個別の滞納処理状況の報告を求め、迅速かつ効果的な滞納整理を行うように指導した。

令和 5 年度末に 17 人、1 億 5,396 万円だった高額滞納は、令和 6 年度末には 17 人、1 億 2,740 万円と、金額で 2,656 万円減少した。

(a) 課税段階における対応策

高額課税の発生時に課税担当課において納期内納付のしょうようを行い、滞納の未然防止を図るとともに納税課との連携を密にし、早期に納税相談を実施した。

また、納期限を経過した場合は、速やかに財産調査に着手するように努めた。

(b) 滞納発生後の対応

高額滞納者に対しては、速やかに納税折衝を行い、納付計画を提示させ確実な履行を要請するとともに、分割納付の場合には、有価証券の受託、抵当権の設定を行う等の債権確保に努めた。その上で、納税意思がない者に対しては、財産の差押え、換価（公売）処分を実施し、競売・破産等の強制換価手続が取られている者に対しては、参加差押え・交付要求を行った。

一方、所在不明、滞納処分すべき財産がない、換価（公売）処分をしても税への配当見込がない場合等は、原則として滞納処分の執行を停止する措置をとった。

c 静岡地方税滞納整理機構の支援等

平成 20 年 1 月に県と県内全市町により広域連合である静岡地方税滞納整理機構を設立し、以来、市町における徴収困難案件の徴収事務等を行っており、県では同機構の運営が円滑に進むよう、支援を行っている。

(5) 課税・調査の指導等

ア 県税賦課徴収費（再掲） 8,865,753,420 円 県

イ 県税賦課徴収事務費（再掲） 269,402,737 円 県

法人事業税の外形標準課税、不動産取得税、軽油引取税等の課税の適正化を図るため、各

財務事務所において実地調査、申告指導等を実施している。

その実施結果は、次のとおりである。

a 法人事業税の外形標準課税

平成 17 年度から外形標準課税による申告書の提出が始まり、その申告内容についての適否を県独自に調査した。

申告内容に誤りがあった場合は、更正等を行った。

外形標準課税に係る調査実績

区 分		令和6年度	令和5年度
調 査 法 人 数		92 社	87 社
更 正 等 の 税 額	増	13,205 千円	26,365 千円
	減	△ 4,590 千円	△ 10,279 千円

b 不動産取得税

新築、増築及び改築した家屋について、県が評価して価格を決定した。なお、家屋の評価については県と市町で分担している。

家屋等の県評価分に係る調査実績

区 分	令和6年度	令和5年度
評 価 件 数	457 件	580 件
評 価 面 積	772 千㎡	681 千㎡
調 定 額	3,224,911 千円	2,776,846 千円

c ゴルフ場利用税

ゴルフ場利用税の特別徴収において、申告の適否や妥当性を判定するため、申告の基礎となるゴルフ場毎の利用人員等を調査した。

ゴルフ場利用人員調査実績

区 分	令和6年度	令和5年度
年間計画軒数	31 軒	33 軒
実施済軒数	33 軒	33 軒
是 認 軒 数	29 軒	28 軒
更正差額・決定額	137 千円	15 千円

d 軽油引取税

軽油の流通の段階ごとに、不正防止のための調査を実施した。

調査の結果、疑問が生じたものはさらに追跡調査を行い、不正が確認されたものに更正・決定等を行った。

軽油引取税課税標準等調査実績

区 分	令和6年度	令和5年度
課税標準調査	77 軒	64 軒
比色比重調査（事業所）	597 軒	610 軒
比色比重調査（路上採取）	277 台	254 台
更正・決定等の金額	3,878 千円	6,593 千円

(6) 精緻な税収見込みの算定及び決算

ア 県税賦課徴収費（再掲） 8,865,753,420 円 県

(ア) 県税賦課徴収事務費（再掲） 269,402,737 円 県

a 令和6年度県税収入の概況

令和6年度の県税当初予算額は4,970億円を計上したが、2月定例会における補正予算で342億円を増額し、最終予算額は5,312億円となった。これに対し、決算額は5,337億5,000万円（前年度決算額対比107.4%）となり、最終予算額を25億5,000万円上回り、予算達成率は100.5%であった。

主な税目の状況と前年度決算額対比は、以下のとおりである。

税 目		前年度 決算額対比	前年度決算額との比較
法人 二 税	法人県民税	115.2%	円安影響や販売価格の上昇により、輸出関連の製造業を中心に企業業績が好調であったことなどにより、前年度を上回った。
	法人事業税	114.1%	
	小 計	114.1%	
個人県民税		101.0%	均等割・所得割：定額減税の影響による現年課税分の減少により、前年度を下回った。 配 当 割：投資信託の運用成績の改善に伴う源泉徴収口座内配当の増加により、前年度を上回った。 株式等譲渡所得割：売買高の増加などにより、前年度を上回った。
利子割県民税		180.0%	金利の上昇による銀行預金利子の増加等により、前年度を上回った。
個人事業税		103.0%	請負業や飲食店業を中心に、所得が前年を上回ったことにより、前年度を上回った。
地方消費税		114.5%	譲渡割：消費の持ち直しにより、前年度を上回った。 貨物割：輸入取引額の減少により、前年度を下回った。
不動産取得税		108.8%	承継分で大規模工場等の譲渡があったことにより、高額調定が増加し、前年度を上回った。
県たばこ税		98.1%	販売本数が減少したことにより、前年度を下回った。
ゴルフ場利用税		99.9%	課税対象利用者数の減少により、前年度を下回った。
軽油引取税		97.7%	軽油引取数量の減少により、前年度を下回った。
自動車税		99.9%	環境性能割：税制改正影響及び登録台数の増加により、前年度を上回った。 種 別 割：定期課税台数の減少により、前年度を下回った。 全体としては、種別割の減少により、前年度を下回った。

令和6年度 県税決算額調

(単位：百万円：％)

税 目		最終予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予 算 達成率 (B/A)	前年度 決算額 対 比
法人 二 税	法 人 県 民 税	10,216	10,184	△ 32	99.7	115.2
	法 人 事 業 税	159,583	159,943	360	100.2	114.1
	小 計	169,799	170,127	328	100.2	114.1
個 人 県 民 税		132,130	132,431	301	100.2	101.0
内 訳	均等割・所得割	108,401	108,535	134	100.1	94.3
	配 当 割	8,672	8,773	101	101.2	143.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	15,057	15,123	66	100.4	153.2
利 子 割 県 民 税		505	705	200	139.6	180.0
個 人 事 業 税		6,560	6,504	△ 56	99.2	103.0
地 方 消 費 税		109,915	111,391	1,476	101.3	114.5
内 訳	譲 渡 割	85,227	85,726	499	100.6	120.0
	貨 物 割	24,688	25,665	977	104.0	99.3
不 動 産 取 得 税		11,478	11,658	180	101.6	108.8
県 た ば こ 税		4,072	4,069	△ 3	99.9	98.1
ゴ ル フ 場 利 用 税		2,435	2,466	31	101.3	99.9
軽 油 引 取 税		36,304	36,441	137	100.4	97.7
自 動 車 税		56,726	56,680	△ 46	99.9	99.9
内 訳	環 境 性 能 割	5,041	4,998	△ 43	99.1	112.2
	種 別 割	51,685	51,682	△ 3	100.0	98.9
鉦 区 税		3	4	1	126.6	91.3
核 燃 料 税		1,240	1,240	0	100.0	100.0
狩 猟 税		33	34	1	101.7	100.3
旧 法 に よ る 税 (自 動 車 取 得 税)		0	0	0	—	皆減
小 計		361,401	363,623	2,222	100.6	104.5
県 税 計		531,200	533,750	2,550	100.5	107.4

※予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。

(7) 県税システムの安定的な運用等

ア 県税賦課徴収費（再掲）	8,865,753,420 円 県
（イ） 県税電算処理費	358,798,804 円 県
	（内訳 委託料 293,061,700 円 県）

a 沿革

県税事務は大量・定型・反復処理業務が多く、効率的な業務執行にはコンピュータ利用が極めて有効であることから、本県では、昭和 41 年に個人事業税と自動車税の課税システムの開発に着手して以来、積極的にシステムの拡充に努め、税務事務の効率化、高度化を図ってきた。

これらのシステムは、大型コンピュータによる集中処理を中心としたシステムであったが、県全体の情報システム最適化を推進するとともに、県税事務の効率化、高度化を図るため、平成 20 年度から新たなシステムの開発に着手し、平成 23 年 1 月に運用を開始した。

b 現行システムの運用等

現在の県税システムは、各税目で使用する納税者情報を一元的に管理するあて名管理システム、13 の課税システム、納付情報等を管理する収納管理システム、滞納情報を管理する滞納整理システム、業務共通で使用するコード等の情報を管理する共通管理システムの合計 17 システムで構成されている。

この基幹システムに電子申告システム、自動車二税ワンストップサービスシステム、財務会計システム等が連携され、県税に係る電算処理を行っており、これらのシステムの円滑な運用を図るとともに、令和 6 年度においては、軽油引取税の電子申告・納税への対応を行い、納税者の利便性向上及び収納事務の効率化を図った。

3 評価・課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	個人県民税収入率	96.6%	96.9%	97.2%	97.3%	97.3%	97.8%

個人県民税の令和 6 年度の数値目標は、目標値（令和 7 年度 97.8%）の達成に向け、令和 4 年度実績プラス 0.3 ポイントの 97.5%に設定した。その後、令和 5 年度の実績及び定額減税による課税額の減少を踏まえ、0.3 ポイント減の 97.2%への見直しを行った。

結果は、97.3%と目標を 0.1 ポイント上回り、前年度実績と同率となった。また、収入未済額については、前年度の 28 億 78 百万円から 1 億 45 百万円減の 27 億 33 百万円とし、県税全体に占める割合は約 7 割となった。

なお、令和 6 年度は、本部会議において新たな設置期間の数値目標及び重点取組事項を設定するとともに、地区部会において市町の状況に応じた進行管理等を実施する等、市町と連携して徴収対策を実施した。

また、県職員の市町への短期派遣により、高額滞納ヒアリングへの同席、外国人滞納者への催告支援、先進自治体の視察同行等、市町の実状に合わせた支援を実施した。

一方、個人県民税を除く県直接徴収分及び県税全体については、県税全体の収入率目標 99.2%は達成したものの、直接徴収分の収入率及び収入未済額の目標は達成できなかった。

これは、軽油引取税において、証券受領による納付の取扱いを中止したことにより、指定金融機関の収納日が 3 日程度遅れたことによるものであり、事務の執行に問題があったことによるも

のではない。

(2) 課題

個人住民税の徴収対策の取組を進めたことにより、個人県民税の収入未済額は縮減し、収入率は着実に上昇しているものの、依然として収入未済額は県税全体の約7割を占めていることから、引き続き徴収強化の取組が必要である。

(3) 改善

本部会議では、数値目標や重点取組事項を設定する等、各市町の意識の向上を目指すとともに、地区部会では、進行管理や外国人の徴収対策等、市町の課題に応じた対策の検討等を継続し、収入率の向上及び収入未済額の縮減に向け、市町と連携して対策を進める。

また、各財務事務所の「個人住民税対策グループ」を活用し、収入率等の分析結果に基づく助言を行うとともに、各市町の取組状況の確認等を行う。

さらに、税務課個人住民税対策班では、他県市町の先進事例や、個人住民税の収入率等に関する資料を提供するなど、「個人住民税対策グループ」への支援を行うことで、相互に連携する。

令和6年度 歳入予算執行状況（県税）

区 分		予 算 現 額			調 定 額 A	収 入 済 額 B（= C + D）
		当初予算額	補正予算額	計		
		円	円	円	円	円
県 税		497,000,000,000	34,200,000,000	531,200,000,000	538,025,874,759	533,750,105,628
現年課税分		495,807,000,000	34,069,000,000	529,876,000,000	534,358,965,126	532,408,230,814
滞納繰越分		1,193,000,000	131,000,000	1,324,000,000	3,666,909,633	1,341,874,814
個人県民税		124,642,000,000	7,488,000,000	132,130,000,000	135,395,735,983	132,430,491,662
現年課税分		123,684,000,000	7,390,000,000	131,074,000,000	132,431,280,740	131,361,660,435
滞納繰越分		958,000,000	98,000,000	1,056,000,000	2,964,455,243	1,068,831,227
法人県民税		9,263,000,000	953,000,000	10,216,000,000	10,222,521,216	10,183,590,476
現年課税分		9,252,000,000	954,000,000	10,206,000,000	10,189,071,100	10,173,011,299
滞納繰越分		11,000,000	△ 1,000,000	10,000,000	33,450,116	10,579,177
県民税利子割		388,000,000	117,000,000	505,000,000	705,099,669	705,099,669
現年課税分		388,000,000	117,000,000	505,000,000	705,099,669	705,099,669
滞納繰越分		0	0	0	0	0
個人事業税		6,350,000,000	210,000,000	6,560,000,000	6,675,392,997	6,504,917,814
現年課税分		6,284,000,000	213,000,000	6,497,000,000	6,514,184,900	6,443,442,597
滞納繰越分		66,000,000	△ 3,000,000	63,000,000	161,208,097	61,475,217
法人事業税		141,984,000,000	17,599,000,000	159,583,000,000	160,147,455,988	159,943,505,518
現年課税分		141,939,000,000	17,608,000,000	159,547,000,000	160,005,590,200	159,908,485,451
滞納繰越分		45,000,000	△ 9,000,000	36,000,000	141,865,788	35,020,067
地方消費税		101,123,000,000	8,792,000,000	109,915,000,000	111,390,931,513	111,390,931,513
譲 渡 割		73,879,000,000	11,348,000,000	85,227,000,000	85,725,736,138	85,725,736,138
貨 物 割		27,244,000,000	△ 2,556,000,000	24,688,000,000	25,665,195,375	25,665,195,375
不動産取得税		11,249,000,000	229,000,000	11,478,000,000	11,836,825,293	11,657,742,719
現年課税分		11,209,000,000	185,000,000	11,394,000,000	11,679,698,900	11,571,022,585
滞納繰越分		40,000,000	44,000,000	84,000,000	157,126,393	86,720,134
県たばこ税		4,127,000,000	△ 55,000,000	4,072,000,000	4,069,243,934	4,069,243,934
現年課税分		4,127,000,000	△ 55,000,000	4,072,000,000	4,069,243,934	4,069,243,934
滞納繰越分		0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税		2,417,000,000	18,000,000	2,435,000,000	2,465,842,175	2,465,597,825
現年課税分		2,417,000,000	18,000,000	2,435,000,000	2,465,597,825	2,465,597,825
滞納繰越分		0	0	0	244,350	0
軽油引取税		37,300,000,000	△ 996,000,000	36,304,000,000	36,930,074,891	36,440,872,143
現年課税分		37,300,000,000	△ 996,000,000	36,304,000,000	36,930,074,891	36,440,872,143
滞納繰越分		0	0	0	0	0
再掲（証紙徴収分）		(2,396,060,000)	(235,342,000)	(2,631,402,000)	(1,878,771,900)	(1,878,771,900)
自動車税		56,879,000,000	△ 153,000,000	56,726,000,000	56,908,963,200	56,680,324,455
現年課税分		56,806,000,000	△ 155,000,000	56,651,000,000	56,700,403,554	56,601,075,463
滞納繰越分		73,000,000	2,000,000	75,000,000	208,559,646	79,248,992
鉱 区 税		4,000,000	△ 1,000,000	3,000,000	3,798,700	3,798,700
現年課税分		4,000,000	△ 1,000,000	3,000,000	3,798,700	3,798,700
滞納繰越分		0	0	0	0	0
固定資産税		0	0	0	0	0
現年課税分		0	0	0	0	0
滞納繰越分		0	0	0	0	0
核 燃 料 税		1,240,000,000	0	1,240,000,000	1,240,416,000	1,240,416,000
現年課税分		1,240,000,000	0	1,240,000,000	1,240,416,000	1,240,416,000
滞納繰越分		0	0	0	0	0
狩 猟 税		34,000,000	△ 1,000,000	33,000,000	33,573,200	33,573,200
現年課税分		34,000,000	△ 1,000,000	33,000,000	33,573,200	33,573,200
滞納繰越分		0	0	0	0	0
旧法による税	自動車取得税	0	0	0	0	0
	現年課税分	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0
	軽油引取税	0	0	0	0	0
	現年課税分	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0

区 分		左 の 内 訳		不納欠損額 E	収入未済額 F (A- (B-K) -E)	左 の 内 訳	
		納期内	納期後			納期限未到来	執行停止中
		C	D			G	H
県 税		円	円	円	円	円	円
現年課税分		510,694,694,707	23,055,410,921	298,004,759	3,977,764,372	0	206,124,170
滞納繰越分		510,694,694,707	21,713,536,107	9,536,953	1,941,197,359	0	3,721,155
個人県民税		0	1,341,874,814	288,467,806	2,036,567,013	0	202,403,015
現年課税分		131,360,828,749	1,069,662,913	231,837,155	2,733,407,166	0	0
滞納繰越分		131,360,828,749	831,686	6,104,679	1,063,515,626	0	0
法人県民税		0	1,068,831,227	225,732,476	1,669,891,540	0	0
現年課税分		9,888,023,954	295,566,522	4,711,301	34,219,439	0	10,965,027
滞納繰越分		9,888,023,954	284,987,345	539,935	15,519,866	0	169,000
県民税利子割		0	10,579,177	4,171,366	18,699,573	0	10,796,027
現年課税分		705,017,059	82,610	0	0	0	0
滞納繰越分		705,017,059	82,610	0	0	0	0
個人事業税		0	0	0	0	0	0
現年課税分		5,857,112,900	647,804,914	12,170,249	158,304,934	0	31,096,329
滞納繰越分		5,857,112,900	586,329,697	0	70,742,303	0	124,200
法人事業税		0	61,475,217	12,170,249	87,562,631	0	30,972,129
現年課税分		158,028,079,350	1,915,426,168	15,405,256	188,545,214	0	61,508,241
滞納繰越分		158,028,079,350	1,880,406,101	2,467,339	94,637,410	0	371,100
地方消費税		0	35,020,067	12,937,917	93,907,804	0	61,137,141
譲 渡 割		111,390,931,513	0	0	0	0	0
貨 物 割		85,725,736,138	0	0	0	0	0
不動産取得税		25,665,195,375	0	0	0	0	0
現年課税分		11,009,738,700	648,004,019	8,214,071	170,868,503	0	25,782,229
滞納繰越分		11,009,738,700	561,283,885	0	108,676,315	0	0
県たばこ税		0	86,720,134	8,214,071	62,192,188	0	25,782,229
現年課税分		4,069,240,724	3,210	0	0	0	0
滞納繰越分		4,069,240,724	3,210	0	0	0	0
ゴルフ場利用税		0	0	0	0	0	0
現年課税分		2,444,841,000	20,756,825	0	244,350	0	0
滞納繰越分		2,444,841,000	20,756,825	0	0	0	0
軽油引取税		0	0	0	244,350	0	0
現年課税分		22,918,760,479	13,522,111,664	0	489,202,748	0	0
滞納繰越分		22,918,760,479	13,522,111,664	0	489,202,748	0	0
再掲 (証紙徴収分)		0	0	0	0	0	0
自 動 車 税		(1,878,270,400)	(501,500)	(0)	(0)	(0)	(0)
現年課税分		51,744,332,379	4,935,992,076	25,666,727	202,972,018	0	76,772,344
滞納繰越分		51,744,332,379	4,856,743,084	425,000	98,903,091	0	3,056,855
鉦 区 税		0	79,248,992	25,241,727	104,068,927	0	73,715,489
現年課税分		3,798,700	0	0	0	0	0
滞納繰越分		3,798,700	0	0	0	0	0
固定資産税		0	0	0	0	0	0
現年課税分		0	0	0	0	0	0
滞納繰越分		0	0	0	0	0	0
核 燃 料 税		0	0	0	0	0	0
現年課税分		1,240,416,000	0	0	0	0	0
滞納繰越分		1,240,416,000	0	0	0	0	0
狩 猟 税		0	0	0	0	0	0
現年課税分		33,573,200	0	0	0	0	0
滞納繰越分		33,573,200	0	0	0	0	0
旧法による税	自動車取得税	0	0	0	0	0	0
	現年課税分	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
	軽油引取税	0	0	0	0	0	0
	現年課税分	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

		還付未 済額等 K	予算現額に 対する収入 済額の増減 (△)	収 入 率		納期内収入率		実収入率(左) B A－(E+G+H+I)		区 分
徴収猶予中 I	実未済額 J			本年度 B／A	前年度	本年度 C／A	前年度	実納期内収入率(右) C A－(E+G+H+I)		
円	円	円	円	%	%	%	%		%	
549,092,828	3,222,547,374	0	2,550,105,628	99.2	99.2	94.9	94.4	99.4	－	県 税
541,253,848	1,396,222,356	0	2,532,230,814	99.6	99.7	95.6	95.1	－	95.7	現年課税分
7,838,980	1,826,325,018	0	17,874,814	36.6	34.3	－	－	－	－	滞納繰越分
0	2,733,407,166	0	300,491,662	97.8	97.7	97.0	96.9	98.0	－	個人県民税
0	1,063,515,626	0	287,660,435	99.2	99.1	99.2	99.1	－	99.2	現年課税分
0	1,669,891,540	0	12,831,227	36.1	34.9	－	－	－	－	滞納繰越分
0	23,254,412	0	△ 32,409,524	99.6	99.6	96.7	96.4	99.8	－	法人県民税
0	15,350,866	0	△ 32,988,701	99.8	99.8	97.0	96.8	－	97.1	現年課税分
0	7,903,546	0	579,177	31.6	31.7	－	－	－	－	滞納繰越分
0	0	0	200,099,669	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	県民税利子割
0	0	0	200,099,669	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	現年課税分
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	滞納繰越分
0	127,208,605	0	△ 55,082,186	97.4	97.4	87.7	88.8	98.1	－	個人事業税
0	70,618,103	0	△ 53,557,403	98.9	98.5	89.9	90.7	－	89.9	現年課税分
0	56,590,502	0	△ 1,524,783	38.1	40.5	－	－	－	－	滞納繰越分
0	127,036,973	0	360,505,518	99.9	99.9	98.7	98.3	99.9	－	法人事業税
0	94,266,310	0	361,485,451	99.9	99.9	98.8	98.4	－	98.8	現年課税分
0	32,770,663	0	△ 979,933	24.7	31.5	－	－	－	－	滞納繰越分
0	0	0	1,475,931,513	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	地方消費税
0	0	0	498,736,138	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	譲 渡 割
0	0	0	977,195,375	100.0	100.0	100.0	100.0	－	－	貨 物 割
59,890,080	85,196,194	0	179,742,719	98.5	97.8	93.0	92.4	99.3	－	不動産取得税
52,051,100	56,625,215	0	177,022,585	99.1	99.0	94.3	93.8	－	94.7	現年課税分
7,838,980	28,570,979	0	2,720,134	55.2	18.0	－	－	－	－	滞納繰越分
0	0	0	△ 2,756,066	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	県たばこ税
0	0	0	△ 2,756,066	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	現年課税分
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	滞納繰越分
0	244,350	0	30,597,825	100.0	100.0	99.1	99.7	100.0	－	ゴルフ場利用税
0	0	0	30,597,825	100.0	100.0	99.2	99.7	－	99.2	現年課税分
0	244,350	0	0	0.0	0.0	－	－	－	－	滞納繰越分
489,202,748	0	0	136,872,143	98.7	100.0	62.1	62.1	100.0	－	軽油引取税
489,202,748	0	0	136,872,143	98.7	100.0	62.1	62.1	－	62.9	現年課税分
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	滞納繰越分
(0)	(0)	(0)	(△752,630,100)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	－	再掲 (証紙徴収分)
0	126,199,674	0	△ 45,675,545	99.6	99.5	90.9	90.5	99.8	－	自 動 車 税
0	95,846,236	0	△ 49,924,537	99.8	99.8	91.3	90.9	－	91.3	現年課税分
0	30,353,438	0	4,248,992	38.0	36.5	－	－	－	－	滞納繰越分
0	0	0	798,700	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	鉦 区 税
0	0	0	798,700	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	現年課税分
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	滞納繰越分
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	固定資産税
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	現年課税分
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	滞納繰越分
0	0	0	416,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	核 燃 料 税
0	0	0	416,000	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	現年課税分
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	滞納繰越分
0	0	0	573,200	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	狩 猟 税
0	0	0	573,200	100.0	100.0	100.0	100.0	－	100.0	現年課税分
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	滞納繰越分
0	0	0	0	－	100.0	－	－	－	－	旧法に よる税
0	0	0	0	－	100.0	－	－	－	－	
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	自動車取得税
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	現年課税分
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	滞納繰越分
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	軽油引取税
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	現年課税分
0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	滞納繰越分

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和6年度)

(令和7年5月31日現在)

区 分		金 額	対 前 年 増 減		左 の う ち 現年度分金額	対 前 年 増 減	
			金 額	率		金 額	率
調 定 額 A		千円 278,314,073	21,177,152	% 8.2	千円 277,611,618	21,147,462	% 8.2
収 入 済 額	納 期 内 v	255,019,305	21,640,689	9.3	255,019,305	21,640,689	9.3
	納 期 後	21,984,243	△ 901,480	△ 3.9	21,711,199	△ 960,093	△ 4.2
	内徴収猶予期間 中に納付された額 (w)	(13,490,045)	(△ 646,775)	△ 4.6	(13,489,769)	(△ 646,500)	△ 4.6
	小 計 B	277,003,548	20,739,209	8.1	276,730,504	20,680,596	8.1
不 納 欠 損 額 C		66,168	△ 22,585	△ 25.4	3,432	1,909	125.3
収 入 未 済 額	納期未到来 x	0	0	—	0	0	—
	執行停止中 y	206,124	19,439	10.4	3,721	△ 5,853	△ 61.1
	徴収猶予中 z	549,093	490,263	833.4	541,254	496,296	1103.9
	実 未 済 額	489,140	△ 49,174	△ 9.1	332,707	△ 25,486	△ 7.1
	小 計 D	1,244,357	460,528	58.8	877,682	464,957	112.7
実 未 済 額 県計		489,140	△ 49,174	△ 9.1	332,707	△ 25,486	△ 7.1
		当年度 (全体)	対前年 増減率	当年度 (現年)	対前年 増減率	前年度	前々年度
収 入 率 % (B/A)	当所	%	P	%	P	%	%
	県計	99.5%	△ 0.2P	99.7%	△ 0.1P	99.7%	99.7%
実 収 入 率 % B/(A-C-x-y-z)	当所	%	P	%	P	%	%
	県計	99.8%	0.0P	99.9%	0.0P	99.8%	99.8%
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			%	P	%	
	県計			96.9%	0.4P	96.5%	

納期内収入状況調（定期課税分）

（令和6年度）

1 個人事業税

（令和7年3月31日現在）

区 分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B	(イ)のうちクレジットカード納付による収入 (エ)		クレジット 利用率 D/B	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォ ン決済ア プリ利 用率 E/B	納期内 収入率 B/A	納期内 収入率 (累計)
	件数 件	税 額 A 千円	件数 件	税 額 B 千円	件数 件	税 額 C 千円		件数 件	税額 D 千円		件数 件	税額 E 千円			
本 年 度	1 期	35,117	3,060,970	31,322	2,793,582	8,692	427,753	15.3	587	54,762	2.0	729	45,817	1.6	91.3
	2 期	33,131	3,028,116	29,494	2,755,691	8,202	440,295	16.0	536	54,244	2.0	716	47,379	1.7	91.0
	計	68,248	6,089,086	60,816	5,549,273	16,894	868,048	15.6	1,123	109,006	2.0	1,445	93,196	1.7	91.1
前年度		67,128	5,883,804	60,498	5,437,747	16,521	817,256	15.0	944	88,217	1.6	1,009	60,337	1.1	92.4
前々年度		65,995	5,708,904	59,690	5,285,706	15,820	763,169	14.4	586	57,888	1.1	1,043	58,540	1.1	92.6

2 自動車税種別割

区 分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B	(イ)のうちクレジットカード納付による収入 (エ)		クレジット 利用率 D/B	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入 (オ)		スマートフォ ン決済ア プリ利 用率 E/B	納期内 収入率 B/A	納期内 収入率 (累計)
	台数 台	税 額 A 千円	台数 台	税 額 B 千円	台数 台	税 額 C 千円		台数 台	税額 D 千円		台数 台	税額 E 千円			
本 年 度	下田	17,419	623,654	15,598	552,424	7,158	261,272	47.3	624	23,307	4.2	1,037	38,961	7.1	—
	熱海	29,215	1,055,127	25,850	925,797	12,800	467,301	50.5	1,254	49,054	5.3	1,962	74,307	8.0	—
	沼津	242,744	8,748,683	214,118	7,640,407	100,969	3,703,202	48.5	11,813	449,979	5.9	20,326	758,168	9.9	—
	富士	152,739	5,570,111	134,509	4,862,424	66,570	2,441,234	50.2	6,543	249,650	5.1	11,960	445,332	9.2	—
	静岡	327,319	10,881,814	299,255	9,817,260	93,968	3,399,389	34.6	11,297	430,897	4.4	21,848	816,176	8.3	—
	藤枝	168,454	6,057,383	150,239	5,361,007	65,204	2,388,188	44.5	7,266	277,141	5.2	15,053	560,485	10.5	—
	磐田	184,539	6,675,780	164,809	5,910,725	79,901	2,914,769	49.3	8,280	313,583	5.3	16,614	618,919	10.5	—
	浜松	353,172	12,421,839	316,654	11,035,432	139,389	5,052,480	45.8	16,811	628,763	5.7	30,971	1,147,226	10.4	—
	合計	1,475,601	52,034,391	1,321,032	46,105,476	565,959	20,627,835	44.7	63,888	2,422,374	5.3	119,771	4,459,574	9.7	88.6
前年度		1,483,048	52,684,730	1,325,736	46,617,353	585,194	21,533,455	46.2	61,147	2,348,366	5.0	95,451	3,584,441	7.7	88.5
前々年度		1,491,705	53,398,125	1,329,044	47,138,118	598,628	22,267,740	47.2	45,683	1,784,296	3.8	98,965	3,732,791	7.9	88.3

口座振替等制度利用状況調

1 個人事業税

(令和 7 年3月31日現在)

区分	調定件数 (A)			(口座振替件数) (B) 振替加入件数 (C)			(引落率 (%) B/C) 加入率 (%) C/A		
	1 期	2 期	計	1 期	2 期	計	1 期	2 期	計
6 年度	35,117	33,131	68,248	(15,702)	(15,049)	(30,751)	(97.6)	(97.2)	(97.4)
				16,095	15,476	31,571	45.8	46.7	46.3
5 年度	34,586	32,542	67,128	(16,042)	(15,333)	(31,375)	(97.8)	(97.7)	(97.8)
				16,407	15,686	32,093	47.4	48.2	47.8
4 年度	34,056	31,939	65,995	(16,124)	(15,410)	(31,534)	(97.8)	(97.7)	(97.7)
				16,493	15,775	32,268	48.4	49.4	48.9

2 自動車税種別割

区分	調定件数 (A)	(口座振替件数) (B) 振替加入件数 (C)	(大口一括納付件数) (D) 大口一括件数 (E)	(計) (F) 計 (G)	(引落率 (%) B/C) 加入率 (%) C/A	(納付率 (%) D/E) 加入率 (%) E/A	(合計引落率 (%) F/G) 合計加入率 (%) G/A	参考 大口一括(現金一括納付)申請者数
6 年度	1,475,601	(183,056)	(77,895)	(260,951)	(98.7)	(100.0)	(99.1)	
		185,393	77,893	263,286	12.6	5.3	17.8	112
5 年度	1,483,048	(185,252)	(76,898)	(262,150)	(98.7)	(100.0)	(99.0)	
		187,783	76,898	264,681	12.7	5.2	17.8	112
4 年度	1,491,705	(186,007)	(77,279)	(263,286)	(98.7)	(99.9)	(99.0)	
		188,536	77,323	265,859	12.6	5.2	17.8	111

高額滞納処理状況調

(令和6年度)

(令和7年5月31日現在)

		7年度5月末	6年度 A	5年度 B	増減 A-B	前年度対比 A/B
滞納者数		人	人	人	人	%
滞納額		千円	千円	千円	千円	
税目別滞納額	法人県民税		3,657	3,368	289	108.6
	法人事業税・地方法人特別税		84,472	60,810	23,662	138.9
	個人事業税		10,109	17,047	△ 6,938	59.3
	不動産取得税		29,159	72,733	△ 43,574	40.1
	特別地方消費税		0	0	0	-
	自動車税		0	0	0	皆減
	軽油引取税		0	0	0	-
	ゴルフ場利用税		0	0	0	-
処理状況	差押してあるもの		17,936	61,108	△ 43,172	29.4
	差押しているものうち	証券を受託したもの	0	0	0	-
		徴収(換価)猶予を認めたものの(証券受託を伴わないもの)	0	0	0	-
		証券受託中のもの(差押を伴わないもの)	0	0	0	-
		徴収(換価)猶予を認めたもの(差押・証券受託を伴わないもの)	12,571	8,791	3,780	143.0
		その他の処理(交付要求・参加差押等)	20,735	18,444	2,291	112.4
		静岡地方税滞納整理機構に移管したもの	3,243	6,090	△ 2,847	53.3
催告中のもの			72,912	59,525	13,387	122.5
本年度中の収入見込額		37,601				

高 額 滞 納 推 移 状 況 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

区分 年度		高額滞納者数・滞 納額 ①	滞納繰越分			当該年度発生分			⑦から更正・決 定等、係争中を 除いたもの。	⑦から更正・決 定等、係争中、 3月以降発生分 を除いたもの。
			繰越合計 ②	処理済合計 ③	未処理合計 ②-③=④	発生合計 ⑤	処理済合計 ⑥	未処理合計 ⑤-⑥=⑦		
6年度末	滞納者数(人)	17	17	10	7	(8) 31	(3) 21	(5) 10	9	6
	増減数(人)	0	2	0	2	0	2	△ 2	0	△ 1
	増減比(%)	0.0	13.3	0.0	40.0	0.0	10.5	△ 16.7	0.0	△ 14.3
	滞納額(千円)	127,397	153,959	110,057	43,902	252,266	168,771	83,495	69,419	36,766
	増減額(千円)	△ 26,562	21,075	48,357	△ 27,282	2,351	1,631	720	6	△ 18,545
	増減比(%)	△ 17.3	15.9	78.4	△ 38.3	0.9	1.0	0.9	0.0	△ 33.5
5年度末	滞納者数(人)	17	15	10	5	(8) 31	(3) 19	(5) 12	9	7
	増減数(人)	2	△ 6	△ 3	△ 3	△ 2	△ 7	5	4	4
	増減比(%)	13.3	△ 28.6	△ 23.1	△ 37.5	△ 6.1	△ 26.9	71.4	80.0	133.3
	滞納額(千円)	153,959	132,884	61,700	71,184	249,915	167,140	82,775	69,413	55,311
	増減額(千円)	26,075	△ 16,701	△ 30,277	13,576	△ 69,034	△ 81,533	12,499	8,779	7,610
	増減比(%)	20.4	△ 11.2	△ 32.9	23.6	△ 21.6	△ 32.8	17.8	14.5	16.0
4年度末	滞納者数(人)	15	21	13	8	(8) 33	(4) 26	(4) 7	5	3
	増減数(人)	△ 6	△ 41	△ 39	△ 2	7	11	△ 4	△ 6	△ 3
	増減比(%)	△ 28.6	△ 66.1	△ 75.0	△ 20.0	26.9	73.3	△ 36.4	△ 54.5	△ 50.0
	滞納額(千円)	127,884	149,585	91,977	57,608	318,949	248,673	70,276	60,634	47,701
	増減額(千円)	△ 21,701	△ 8,237,716	△ 8,215,741	△ 21,975	41,233	40,959	274	△ 9,368	6,113
	増減比(%)	△ 14.5	△ 98.2	△ 98.9	△ 27.6	14.8	19.7	0.4	△ 13.4	14.7

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
県税賦課徴収関係 県民税	地方税法、静岡県税賦課徴収条例及び同規則 法（第23条～） 条例（第12条の3～） 規則（第18条の2～） 静岡県もりづくり県民税条例
事業税	法（第72条～） 条例（第16条～） 規則（第22条～）
地方消費税	法（第72条の77～、附則第9条の4～） 条例（第20条の2）
不動産取得税	法（第73条～） 条例（第21条～） 規則（第23条）
県たばこ税	法（第74条～） 条例（第26条の2） 規則（第23条の2）
ゴルフ場利用税	法（第75条～） 条例（第27条～） 規則（第24条～）
軽油引取税	法（第144条～） 条例（第47条～） 規則（第39条～）
自動車税	法（第145条～） 条例（第51条の4～） 規則（第50条～）
鉾区税	法（第178条～） 条例（第58条～）
核燃料税	法（第259条～） 静岡県核燃料税条例及び同施行規則
狩猟税	法（第700条の51～） 条例（第83条～） 規則（第68条）
税務広報関係	税務広報事務実施要綱
税務研修関係	静岡県税務研修実施要綱
静岡県自動車税等証 紙徴収事務特別会計	地方税法、静岡県税賦課徴収条例及び同規則、 静岡県自動車税等証紙徴収事務特別会計設置条例
特別徴収義務者等 報償金	特別徴収義務者等報償金交付要綱

職 員 配 置 調

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

区 分		税務課	課兼務	計
配置職員	職員（事）	26	(3)	26 (3)
	職員（技）			0 (0)
	暫定再任用職員（事）			0 (0)
	暫定再任用職員（技）			0 (0)
	定年前三任用短時間勤務職員（事）			0 (0)
	定年前三任用短時間勤務職員（技）			0 (0)
	計	26 (0)	0 (3)	26 (3)
	会計年度任用職員	2		2 (0)
	臨時的任用職員			0 (0)
	計	2 (0)	0 (0)	2 (0)
合計		28 (0)	0 (3)	28 (3)

【総務課、財政課、税務課、行政経営課】

郵便等受払調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	令和 5 年度						令和 6 年度								摘要
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
タクシーチケット	公用 タクシー券							0		360		212		0		使用分
												58		0		廃棄分
												90		0		返納分
	計							0		360		360		0		

歳入歳出外現金調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 39,085,295	円 64,080,478	円 59,705,000	円 43,460,773	
地方法人特別税	0	88,226,180	88,226,180	0	
特別法人事業税	0	72,987,711,828	72,987,711,828	0	
軽自動車税環境性能割	134,875,800	987,926,300	950,159,300	172,642,800	
森林環境税	0	1,228,801,318	1,076,196,445	152,604,873	
計	173,961,095	75,356,746,104	75,161,998,753	368,708,446	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	経営管理費	賦課徴収費	527,444,173	428,823,391	
	一般会計	危機管理費	危機管理費	危機管理費	9,020	20,152	
	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費	720,940	269,434	
	一般会計	健康福祉費	食品衛生費	食品衛生費	0	504,240	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育総務費	13,420	0	
	一般会計	教育費	健康体育費	健康体育費	0	7,480	
	一般会計	経済産業費	商工業費	商工業費	0	429,770	
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	0	36,960	
	一般会計	経済産業費	農業費	農業費	0	158,620	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	美術館費	美術館費	0	398,365	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	文化費	世界遺産推進費	5,500	0	
計					528,193,053	430,648,412	0
(14) 工事請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費							
計					0	0	0
(18) 負担金、補助 及び交付金	一般会計	経営管理費	徴税費	賦課徴収費	388,439,438	443,524,689	
	一般会計	諸支出金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	93,341,729,000	97,563,321,000	
計					93,730,168,438	98,006,845,689	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計							0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
1	地方消費税都道府県間清算システム運用業務委託	地方公共団体情報システム機構	451,880	451,880	0	451,880
2	たばこ流通情報管理システム運用業務委託	地方公共団体情報システム機構	3,107,720	3,107,720		3,107,720
3	自動車登録・検査情報都道府県提供業務委託	地方公共団体情報システム機構	分配情報 1 件 11.550 県外移転 情報 1 件 2.200 (設計額) (16,680,950)	分配情報 1 件 11.550 県外移転 情報 1 件 2.200 (概算所要額) (16,680,950)	0 0 (0)	分配情報 1 件 11.550 県外移転 情報 1 件 2.200 (最終契約額) (16,680,950)
4	軽油流通情報管理システム運用業務委託	地方公共団体情報システム機構	12,119,360	12,119,360	0	12,119,360
5	軽油流通情報関係入力媒体作成業務委託	富士テクノロジー株式会社	様式別単価 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 (設計額) (4,020,500)	27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 (概算所要額) (4,020,500)	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 (0)	27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 27.5000 (最終契約額) (4,020,500)
6	県民税利子割課税関係入力媒体作成業務委託	富士テクノロジー株式会社	様式別単価 35.200 34.100 (設計額) (257,224)	34.100 33.000 (概算所要額) (249,073)	0 0 (0)	34.100 33.000 (概算所要額) (249,073)
7	自動車保有手続ワンストップサービス共同利用化システム保守管理業務委託	株式会社静岡情報処理センター	定期運用処理 7,092,400 臨時運用 ・障害対応処理 770,976 (設計額) (7,863,376)	定期運用処理 6,517,500 臨時運用 ・障害対応処理 660,000 (概算所要額) (7,177,500)	0 0 (0)	定期運用処理 6,517,500 臨時運用 ・障害対応処理 660,000 (概算所要額) (7,177,500)

関する調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 7. 31 R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 4. 30 小計	円 112, 970 112, 970 112, 970 112, 970 451, 880	地方消費税都道府県間清算システムの運用業務	随契 1 号 (少額)
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 7. 31 R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 4. 30 小計	776, 930 776, 930 776, 930 776, 930 3, 107, 720	たばこ流通情報管理システムの運用業務	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 小計	1, 162, 196 1, 160, 626 1, 155, 167 1, 391, 572 1, 049, 133 1, 262, 281 1, 367, 588 1, 213, 641 1, 182, 456 1, 203, 694 1, 401, 923 1, 760, 779 15, 311, 056	自動車登録情報に基づく分配情報の作成業務	随契 2 号 (不適) 単価契約
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 7. 31 R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 4. 30 小計	3, 029, 840 3, 029, 840 3, 029, 840 3, 029, 840 12, 119, 360	軽油流通情報管理システムの運用業務	随契 2 号 (不適)
一般	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 7. 31 R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 4. 30 小計	957, 165 963, 435 969, 567 940, 252 3, 830, 419	軽油引取税の課税関係及び軽油流通情報関係の入力媒体作成業務	単価契約
一般	R6. 4. 19 ～ R7. 3. 31	R6. 7. 31 R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 4. 30 小計	68, 524 44, 587 23, 468 63, 366 199, 945	県民税利子割の課税関係入力媒体作成業務	単価契約
一般	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 7. 31 R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 4. 30 小計	1, 629, 375 1, 656, 875 1, 684, 375 1, 684, 375 6, 655, 000	自動車保有手続ワンストップサービスシステムの定期運用及び臨時運用・障害対応処理業務	単価契約

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
8	静岡県県税システム電子申告システム等保守管理業務委託	株式会社静岡情報処理センター	定期運用処理 11,681,052 臨時運用 ・ 障害対応処理 803,125 (設計額) (12,484,177)	定期運用処理 9,982,500 臨時運用 ・ 障害対応処理 687,500 (概算所要額) (10,670,000)	0 0 (0)	定期運用処理 9,982,500 臨時運用 ・ 障害対応処理 687,500 (概算所要額) (10,670,000)
9	静岡県県税システム保守委託	日本電気株式会社静岡支社	19,891,800	19,800,000	0	19,800,000
10	静岡県県税システム運用委託	日本電気株式会社静岡支社	81,992,590	81,663,120	0	81,663,120
11	県税外注印刷等業務委託	TOPPANエッジ株式会社静岡営業所	5,821,200 132,052,341 56,529,000 (設計額) (194,402,541)	137,500 131,108,739 36,712,500 (概算所要額) (167,958,739) (R6概算所要額) (33,591,600)	0 0 0	137,500 131,108,739 36,712,500 (概算所要額) (167,958,739) (R6概算所要額) (33,591,600)
12	県税複写帳票プリント業務委託	TOPPANエッジ株式会社静岡営業所	様式別単価 52.800 352.000 39.600 19.80 63.80 77.00 19800.00 19800.00 19800.00 19800.00 61.82 19800.00 16500.00 14.30 308.00 15.40 20.90 33.00 33.00 23.10 37.40 33.00 33.00 33.00 33.00 33.00 33.00 33.00 (設計額) (6,632,652)	52.800 352.000 39.600 19.80 63.80 77.00 19800.00 19800.00 19800.00 19800.00 61.82 19800.00 16500.00 14.30 308.00 15.40 20.90 33.00 33.00 23.10 37.40 33.00 33.00 33.00 33.00 33.00 33.00 33.00 (概算所要額) (6,632,652)	0 0	52.800 352.000 39.600 19.800 63.800 77.000 19800.000 19800.000 19800.000 19800.000 61.820 19800.000 16500.000 14.300 308.000 15.400 20.900 33.000 33.000 23.100 37.400 33.000 33.000 33.000 33.000 33.000 33.000 (概算所要額) (6,632,652)

関 する 調

(令和6年度)

契約締結 方法	契約期間	支 出 年 月 日	金 額	委託業務の内容	摘要
一般	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 7. 31 R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 4. 30 小計	2,495,625 2,495,625 2,495,625 2,495,625 9,982,500	県税電子申告システムの定期運用及び臨時運用・障害対応処理業務	単価契約
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 9. 24 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 小計	1,650,000 1,650,000 1,650,000 1,650,000 1,650,000 1,650,000 1,650,000 1,650,000 1,650,000 1,650,000 1,650,000 1,650,000 19,800,000	県税システムの保守業務	随契2号 (不適)
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 9. 24 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 小計	6,805,260 6,805,260 6,805,260 6,805,260 6,805,260 6,805,260 6,805,260 6,805,260 6,805,260 6,805,260 6,805,260 6,805,260 81,663,120	県税システムの運用業務	随契2号 (不適)
一般	R2. 9. 17 ～ R7. 12. 31	過年度支出済累計 R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 小計	(101,920,108) 11,705,910 1,626,039 1,541,365 2,863,410 1,567,410 1,384,190 2,275,184 1,373,744 2,832,480 1,159,530 2,665,432 2,393,446 33,388,140	静岡県税に係る帳票の用紙印刷、プリント、封入、封緘、圧着加工、断裁及び通知書等の配送業務	単価契約 R2債務
随契	R6. 4. 22 ～ R7. 3. 28	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 小計	19,800 326,205 372,273 500,944 319,829 385,281 667,933 295,026 533,915 513,849 236,948 2,147,457 6,319,460	静岡県税の複写式帳票のプリント、断裁業務	随契2号 (不適) 単価契約

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
13	令和6年度eLTA-X-A SPサービス拡充対応業務 委託	株式会社NTTデータ・ アイ(株式会社NTT データ) ※R6.10.1 NTTデータ からNTTデータ・アイ に事業承継	726,000	726,000	0	726,000
14	不動産取得税・家屋評価ソ フト保守業務委託	株式会社SBS情報シス テム	110,000	110,000	0	110,000
15	県税システム改修業務(軽 油引取税電子申告納税処理 対応) 委託	日本電気株式会社静岡支 社	32,825,200	32,780,000	0	32,780,000
16	静岡県県税システム改修業 務(法人二税税制改正対 応) 委託	日本電気株式会社静岡支 社	37,716,900	37,296,600	0	37,296,600
17	県税システム改修業務(収 納滞留消込対応)	日本電気株式会社静岡支 社	4,340,600	4,339,500	0	4,339,500
18	静岡県県税システム改修業 務(外形標準課税制度改正 対応設計)	日本電気株式会社静岡支 社	37,141,800	36,943,500	0	36,943,500
19	県税システム改修業務(収 滞機能修正対応)	日本電気株式会社静岡支 社	3,664,100	3,663,000	0	3,663,000
20	県税システム改修業務(自 動車税グリーン化特例対 応)	日本電気株式会社静岡支 社	2,997,600	1,012,000	0	1,012,000
21	静岡県県税等の収納事務委 託	株式会社電算システム ほかコンビニ6社及びス マートフォン決済アプリ 4社(3者契約)	収納1件当たり単価 64.9 (設計額) (176,819,500)	収納1件当たり単価 59.4 (概算所要額) (162,162,000)	0	収納1件当たり単価 59.4 (概算所要額) (162,162,000)
22	静岡県県税等の収納事務委 託	株式会社電算システム	収納1件当たり単価 83.6 (設計額) (238,476,000)	収納1件当たり単価 83.6 (概算所要額) (238,176,400)	0	収納1件当たり単価 83.6 (概算所要額) (238,176,400)
23	静岡県外現地調査業務委託	セゾン債権回収株式会社	594,000	1件あたり単価 6,000円 (設計額) (594,000)	0	1件あたり単価 6,000円 (設計額) (594,000)

関 する 調

(令和6年度)

契約締結 方法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
随契	R6. 5. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	726, 000	R 6 年度eLTAX仕様変更に対応 する業務	随契 1 号 (少額)
随契	R6. 5. 22 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 24	110, 000	不動産取得税・家屋評価ソフト の保守業務	随契 1 号 (少額)
随契	R6. 4. 23 ～ R6. 12. 27	R7. 1. 31	32, 780, 000	軽油引取税の電子申告・納税開 始に対応するための県税システ ム改修業務	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 7. 11 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 30	37, 296, 600	法人二税制改正に対応するた めの県税システム改修業務	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 8. 23 ～ R7. 2. 28	R7. 3. 31	4, 339, 500	県税のクレジット納付分に係る 消込処理を適正に行うための県 税システム改修業務	随契 2 号 (不適)
随契	R6. 9. 13 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 30	36, 943, 500	法人事業税外形標準課税制度改 正に対応するための県税システ ム改修に係る設計業務	随契 2 号 (不適)
随契	R7. 1. 24 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	3, 663, 000	各種帳票に表示する滞納担当者 氏名の出力変更に対応するため の県税システム改修業務	随契 2 号 (不適)
随契	R7. 3. 6 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 24	1, 012, 000	自動車税グリーン化特例に係る 分配データのコード変更に対応 するための県税システム改修業 務	随契 2 号 (不適)
随契	R3. 10. 1 ～ R6. 12. 31	過年度支出済累計 R6. 6. 3 206, 098 R6. 7. 1 20, 163, 904 R6. 8. 1 14, 943, 238 R6. 9. 2 951, 508 R6. 10. 1 1, 598, 077 R6. 11. 1 868, 824 R6. 12. 2 393, 505 R7. 2. 3 101, 098 ----- 小計 39, 226, 252	(94, 968, 767)	県税等について、コンビニ店舗 及びスマートフォン決済アプリ による収納、収納金の指定金融 機関への振込み及び収納データ の作成	随契 2 号 (不適) 単価契約 R3債務
入札	R6. 8. 8 ～ R9. 12. 31	R7. 1. 6 463, 914 R7. 2. 3 790, 372 R7. 3. 3 412, 165 R7. 4. 1 278, 154 R7. 5. 1 299, 389 ----- 小計 2, 243, 994		県税等について、コンビニ店舗 及びスマートフォン決済アプリ による収納、収納金の指定金融 機関への振込み及び収納データ の作成	R6債務
随契	R6. 6. 21 ～ R7. 1. 31	R7. 2. 27	594, 000	県外滞納者の現地調査の委託	随契 1 号 (少額)

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
24	ふるさと納税支援サービス 利用契約	株式会社トラストバンク	2,847,058	2,847,058	10,978,721	13,825,779
25	楽天市場特別出店にかかる 契約（ふるさと納税）	楽天グループ株式会社	5,434,647	5,434,647	-2,182,340	3,252,307
26	静岡県ふるさと納税制度支 援業務委託（さとふる）	株式会社さとふる	17,204,000	17,204,000	-6,799,940	10,404,060
27	静岡県ふるさと納税制度支 援業務委託（JTB）	株式会社JTB静岡支店	29,280,000	29,280,000	22,243,650	51,523,650
	合計	税務課 27件				

関 する 調

(令和6年度)

契約締結 方法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 8. 16 R6. 11. 18 R7. 2. 21 R7. 5. 14	1, 073, 045 3, 378, 501 8, 575, 633 746, 350	ふるさと納税ポータルサイトを 利用した寄付の受入れ	随契 2 号 (不適) (変更増額理由) 当該ポータルサ イトを経由した 寄附額が想定を 大幅に上回った ため。
		小計	13, 773, 529		
随契	R6. 9. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 11. 14 R6. 12. 13 R7. 1. 21 R7. 2. 17 R7. 3. 14 R7. 4. 14 R7. 5. 2	123, 473 320, 015 273, 956 789, 438 1, 584, 053 119, 841 40, 889	ふるさと納税ポータルサイトを 利用した寄付の受入れ	随契 2 号 (不適) (変更減額理由) 当該ポータルサ イトを経由した 寄附額が想定を 下回ったため。
		小計	3, 251, 665		
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 6. 20 R6. 7. 22 R6. 7. 22 R6. 8. 20 R6. 8. 20 R6. 9. 20 R6. 9. 20 R6. 10. 24 R6. 10. 24 R6. 11. 22 R6. 11. 22 R6. 12. 20 R6. 12. 20 R7. 1. 24 R7. 1. 24 R7. 2. 21 R7. 2. 21 R7. 3. 21 R7. 3. 21 R7. 4. 21 R7. 4. 21 R7. 5. 21	251, 681 16, 176 117, 744 40, 656 141, 509 29, 304 189, 834 102, 036 567, 146 411, 312 664, 029 161, 436 567, 408 343, 200 1, 776, 998 1, 888, 788 2, 938, 748 83, 952 7, 829 32, 024 3, 564 20, 592	ふるさと納税ポータルサイトを 利用した寄付の受入れ及び返礼 品の調達発送管理	随契 2 号 (不適) (変更減額理由) 当該ポータルサ イトを経由した 寄附額が想定を 大幅に下回った ため。
		小計	10, 355, 966		
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 6. 3 R6. 7. 3 R6. 8. 5 R6. 9. 5 R6. 10. 9 R6. 11. 8 R6. 12. 6 R7. 1. 9 R7. 2. 20 R7. 3. 19 R7. 4. 14 R7. 5. 15	205, 224 429, 368 436, 873 1, 104, 240 3, 192, 100 6, 094, 327 1, 974, 996 5, 764, 926 27, 025, 997 3, 520, 157 1, 260, 938 494, 660	ふるさと納税における返礼品の 調達発送管理及び企画等	随契 2 号 (不適) (変更増額理由) 当該事業者が返 礼品の調達発送 管理を行うポー タルサイト経由 の寄附額が想定 を大幅に上回っ たため。
		小計	51, 503, 806		
			430, 648, 412		

負 担 金 支 出 調

(令和 6 年度)
(令和 7 年 5 月 31 日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 円	支出年月日
1	静岡地方税滞納整理 機構負担金	静岡地方税滞納整 理機構	静岡地方税 滞納整理機 構規約	地方税の徴収困難事案の滞納整 理を行う広域連合の運営	33,000,000	R6. 4. 22
2	地方税共同機構負担 金	地方税共同機構	地方税共同 機構負担金 規程	地方税共同機構負担金	131,522,156	R6. 5. 31
3	地方消費税徴収取扱 費	国税庁 名古屋税関	地方税法	国が地方消費税の賦課徴収に関 する事務を行うために要した費 用を補償するための経費	57,862,293 81,860,425 56,928,780 80,939,410 計 277,590,908	R6. 6. 24 R6. 9. 24 R6. 12. 26 R7. 3. 27
4	資産評価システム研 究センター会費	一般財団法人資産 評価システム研究 センター	会員規程	資産評価システム研究センター 正会員会費	700,000	R6. 6. 28
5	核燃料税関係団体連 絡協議会負担金	核燃料税関係団体 連絡協議会	要綱	核燃料税関係団体連絡協議会負 担金	5,000	R6. 8. 9
6	全国自治体職員向け W e b 講義	公益財団法人東京 税務協会	開催通知	日時：令和 6 年 4 月 8 日～令和 7 年 3 月 31 日（期間中 1 日） 受講料：22,000 円×1 式	22,000	R6. 5. 14
7	東京税務セミナー 「滞納整理・公売 （基礎）コース（オ ンライン）」参加費	公益財団法人東京 税務協会	開催通知	日時：令和 6 年 7 月 25 日～26 日 参加費：25,300 円×1 名	25,300	R6. 6. 19
8	非木造家屋評価実務 研修会参加費	一般社団法人資産 評価システム研究 センター	開催通知	日時：令和 6 年 9 月 12 日～13 日 参加費 10,000 円×3 名	30,000	R6. 10. 8
9	非木造家屋評価実務 研修会（オンライン ）参加費	一般社団法人資産 評価システム研究 センター	開催通知	日時：令和 6 年 6 月 24 日～11 月 29 日（期間中 1 日） 参加費 2,000 円×1 名	2,000	R6. 12. 26
10	静岡県立大学社会人 学習講座受講料（判 例で学ぶ地方税入 門）	静岡県公立大学法 人	開催通知	日時：令和 7 年 1 月 20 日 受講料：1,960 円×1 名	1,960	R7. 1. 9
11	所得税確定申告書等 関係書類の郵便発送 代行業務に係る県負 担金	株式会社アド・ダ イセン	協定	国、県及び市町による所得税確 定申告書等関係書類の共同発送 費	176,211	R7. 3. 18
12	静岡県自動車会議所 光熱水費分担金	一般社団法人静岡 県自動車会議所	契約書	自動車税等の証紙徴収事務のた めに使用する建物の光熱水費	449,154	R7. 4. 30
	小計	税務課 12 件			443,524,689	

交 付 金 支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了	
						年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日
1	[本庁分] 地方消費税 交付金	静岡市外 34市町	地方税法	地方消費税収入 額を都道府県間で 清算した額の2分 の1を市町に交付	97,563,321,000	円	円	円	円	円	円
						R6.5.28	23,986,006,000		23,986,006,000		
						R6.8.23	29,681,647,000	—	29,681,647,000	—	—
						R6.11.22	16,216,084,000		16,216,084,000		
						R7.2.25	27,679,584,000		27,679,584,000		
本庁分計(A)					97,563,321,000				97,563,321,000		
2	[令達分] 県民税徴収 市町交付金	静岡市外 34市町	地方税法	個人県民税徴収 市町に対して納税 義務者数、金額に 応じて取扱費を交 付	6,433,576,955	—	6,433,576,955	—	6,433,576,955	—	—
3	所得割交付 金	静岡市、 浜松市	地方税法	退職所得に係る税 率2%相当額を政 令市に交付	266,439,000	—	266,439,000	—	266,439,000	—	—
4	利子割交付 金	静岡市外 34市町	地方税法	利子割県民税収 入額から事務費 1%を控除した額 の5分の3を市町に 交付	283,223,000	—	283,223,000	—	283,223,000	—	—
5	配当割交付 金	静岡市外 34市町	地方税法	県民税配当割収 入額から事務費 1%を控除した額 の5分の3を市町に 交付	5,211,317,000	—	5,211,317,000	—	5,211,317,000	—	—
6	株式等譲渡 所得割交付 金	静岡市外 34市町	地方税法	県民税株式等譲 渡所得割収入額か ら事務費1%を控 除した額の5分の3 を市町に交付	8,984,255,000	—	8,984,255,000	—	8,984,255,000	—	—
7	法人事業税 交付金	静岡市外 34市町	地方税法	法人事業税収入 額の100分の7.7を 市町に交付	11,281,419,000	—	11,281,419,000	—	11,281,419,000	—	—
8	ゴルフ場利用 税交付金	静岡市外 26市町	地方税法	ゴルフ場利用税収 入額の10分の7を ゴルフ場所在市町 に交付	1,715,723,272	—	1,715,723,272	—	1,715,723,272	—	—
9	軽油引取税 交付金	静岡市、 浜松市	地方税法	軽油引取税収入 額の10分の9を県 と指定市で国・県 道の面積により按 分し交付	12,454,332,008	—	12,454,332,008	—	12,454,332,008	—	—
10	自動車税環 境性能割交 付金	静岡市外 34市町	地方税法	自動車税環境性 能割収入額から事 務費5%を控除し た額の10分の4.3を 市町に、10分の3.5 を国・県道の延長 及び面積で按分し 指定市に交付	2,858,109,216	—	2,858,109,216	—	2,858,109,216	—	—
11	旧法による自 動車取得税 交付金	静岡市外 34市町	地方税法	旧自動車取得税 収入額から事務費 5%を控除した額 の10分の7を市町 に、10分の3を国・ 県道の延長及び面 積で按分し指定市 に交付	4,198	—	4,198	—	4,198	—	—
出先令達分計(B)					49,488,398,649				49,488,398,649		
総計(A+B)					147,051,719,649				147,051,719,649		

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)

(令和7年5月31日現在)

区分	事業名又は 契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)						
				2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
長期継続契約	不動産取得税・登記済通知書OCR読取機器賃貸借	登記済通知書をデータ化処理するための機器等の賃貸借 (契約日) R2.10.9	円 68,541,000	円 3,427,050	円 13,708,200	円 13,708,200	円 13,708,200	円 13,708,200	円 10,281,150	円
	静岡県県税システム周辺機器等賃貸借契約	主に財務事務所に設置する窓口用端末、プリンタ、関連ソフト等の賃貸借 (契約日) R3.8.20	66,409,200		5,534,100	13,281,840	13,281,840	13,281,840	13,281,840	7,747,740
	静岡県県税システム自動車税分室用機器等賃貸借契約	主に自動車税分室に設置するOCR機器、操作用端末、プリンタ、関連ソフト等の賃貸借 (契約日) R3.9.21	18,678,000		933,900	3,735,600	3,735,600	3,735,600	3,735,600	2,801,700
	静岡県県税システム関係ソフトウェア等賃貸借契約	県税システムで使用するソフトウェアの賃貸借 (契約日) R3.8.4	157,594,800		7,879,740	31,518,960	31,518,960	31,518,960	31,518,960	23,639,220
	静岡県庁青葉駐車場駐車機械保守点検業務委託	静岡県庁青葉駐車場駐車機械が正常に運転できるよう保守管理業務を委託する (契約日) H31.4.1	64,802,472	21,666,480	21,666,480					